

平成29年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(統一的な基準に基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和元年12月



北上市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
II	北上市の概況	4
1	地勢と人口.....	4
2	産業.....	4
III	北上市の平成29年度財政状況ダイジェスト（一般会計等）	5
1	財務4表の概要.....	5
2	財務4表から分かること.....	6
IV	財務報告	8
1	一般会計等財務書類の要旨.....	8
2	一般会計等の分野別分析.....	20
3	一般会計等財務書類の分析.....	23
V	基本財務諸表	30
1	一般会計等.....	30
2	北上市全体の会計.....	42
3	連結会計.....	58

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

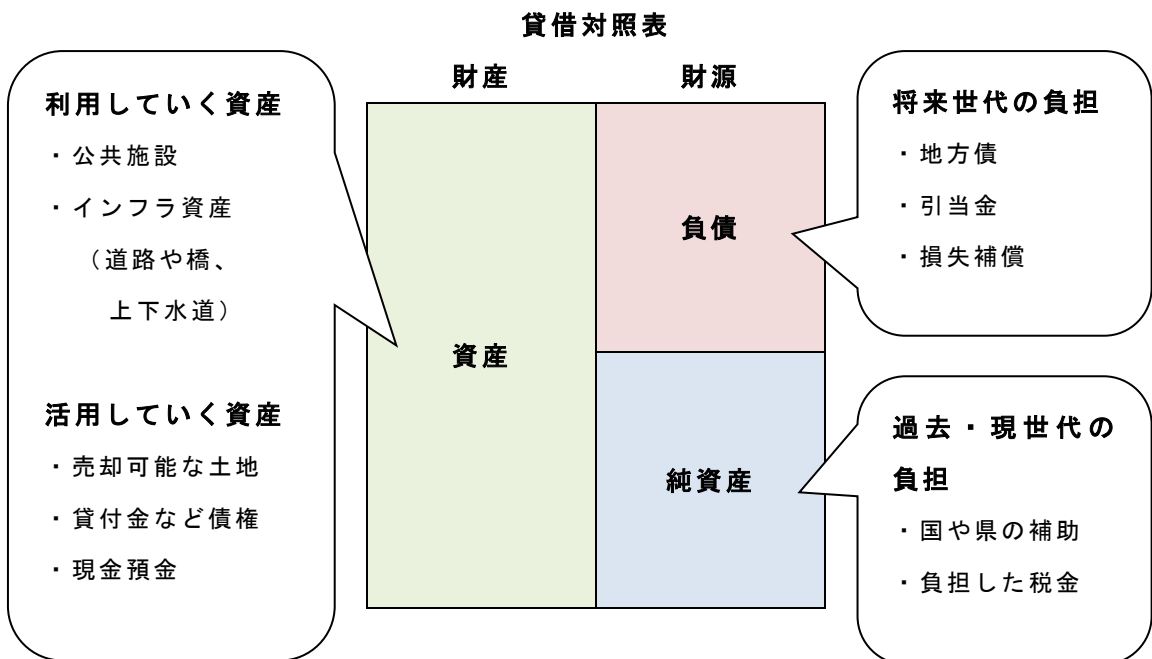
名称	説明
貸借対照表	北上市が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」「純資産」）で賄ったかを対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	1年間の資金（現金）の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成により分かること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと		財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

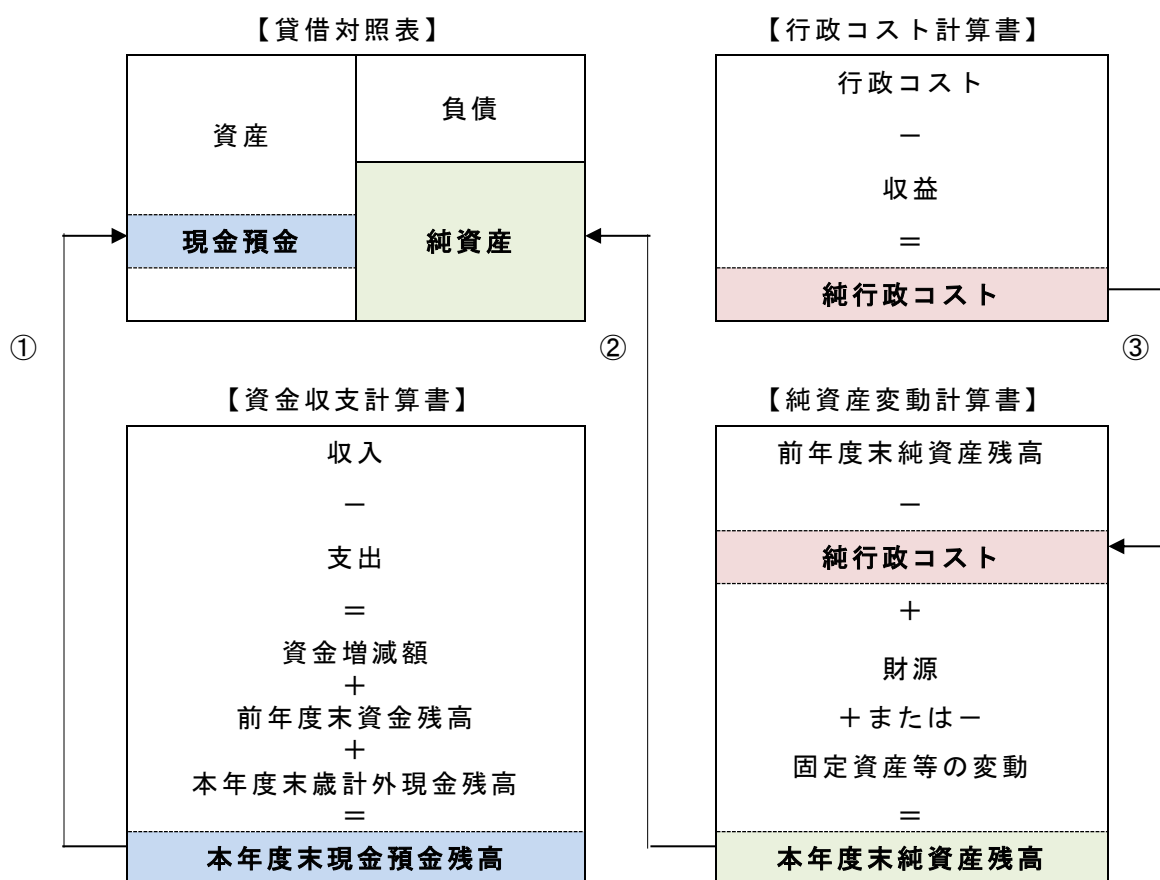


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の資金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の流動資産の部「現金預金」となります。



※① 【資金収支計算書】 **本年度末現金預金残高** は
【貸借対照表】 **現金預金** と一致

② 【純資産変動計算書】 **本年度末純資産残高** は
【貸借対象表】 **純資産** と一致

③ 【純資産変動計算書】 **純行政コスト** は
【行政コスト計算書】 **純行政コスト** と一致

II 北上市の概況

1 地勢と人口

北上市は、岩手県の内陸中部、北上盆地の中ほどに位置し、東西 38 km、南北 34 km で総面積は 437.55 km²（面積は岩手県内 33 市町村中 13 番目の大きさ）、2 市 2 町（花巻市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町）と隣接しています。

平成 30 年 3 月末日の住民基本台帳における人口は、92,584 人（県内市町村中 5 番目）となっています。

2 産業

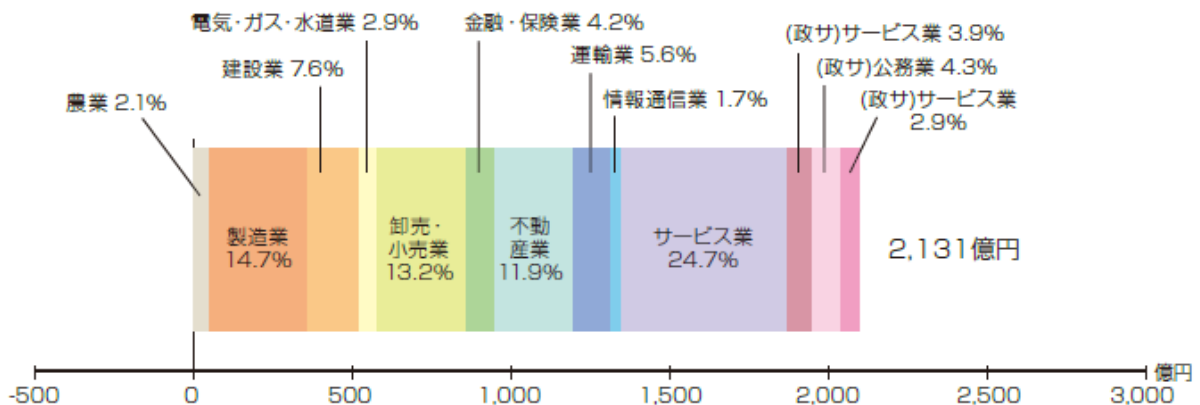
企業誘致に力を入れ工業を中心に発展してきている北上市の経済活動は、工業の拡大とあわせて商業やサービス業、観光産業なども活発に展開しています。

北上市の位置



所得額 <small>(平成23年度県市町村所得推計)</small> 総額 2,425億円 (1人当たり259万円)	農業産出額 <small>(平成18年度県生産農業所得統計)</small> 104億円
製造品出荷額等 <small>(平成24年度県工業統計調査)</small> 3,477億円	小売業販売額 <small>(平成24年経済センサス - 活動調査)</small> 920億円

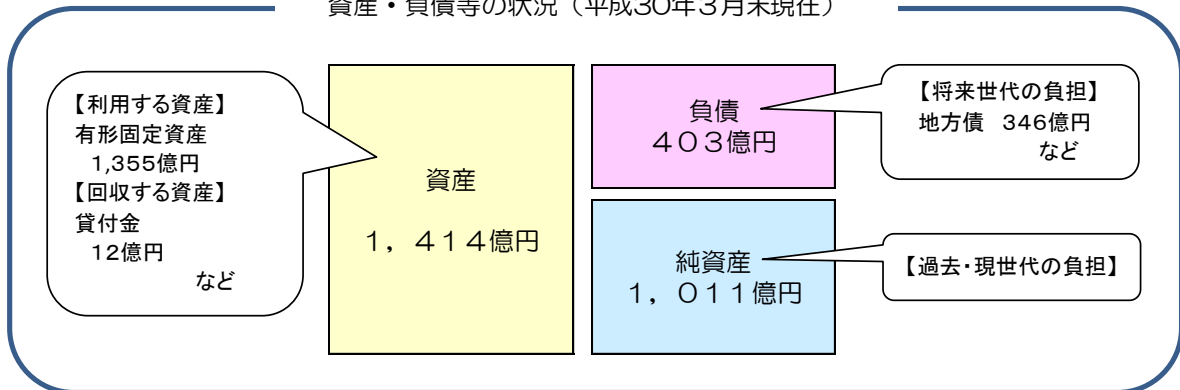
産業別市内純生産 (平成23年度市町村民所得年報)



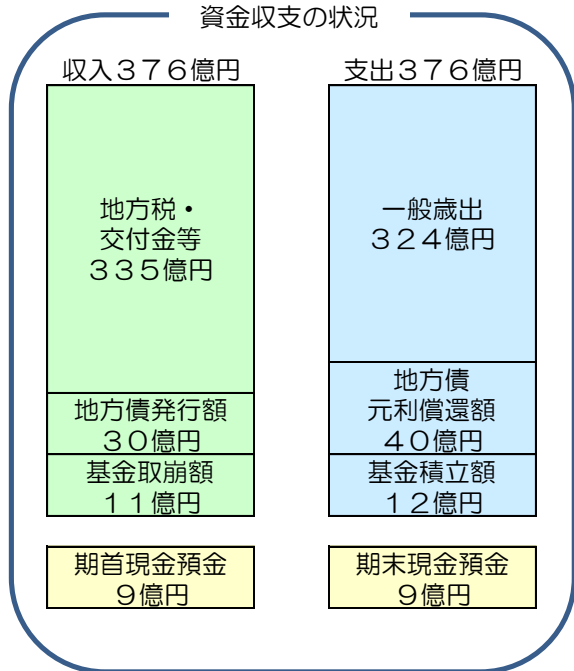
Ⅲ 北上市の平成 29 年度財政状況ダイジェスト（一般会計等）

1 財務 4 表の概要

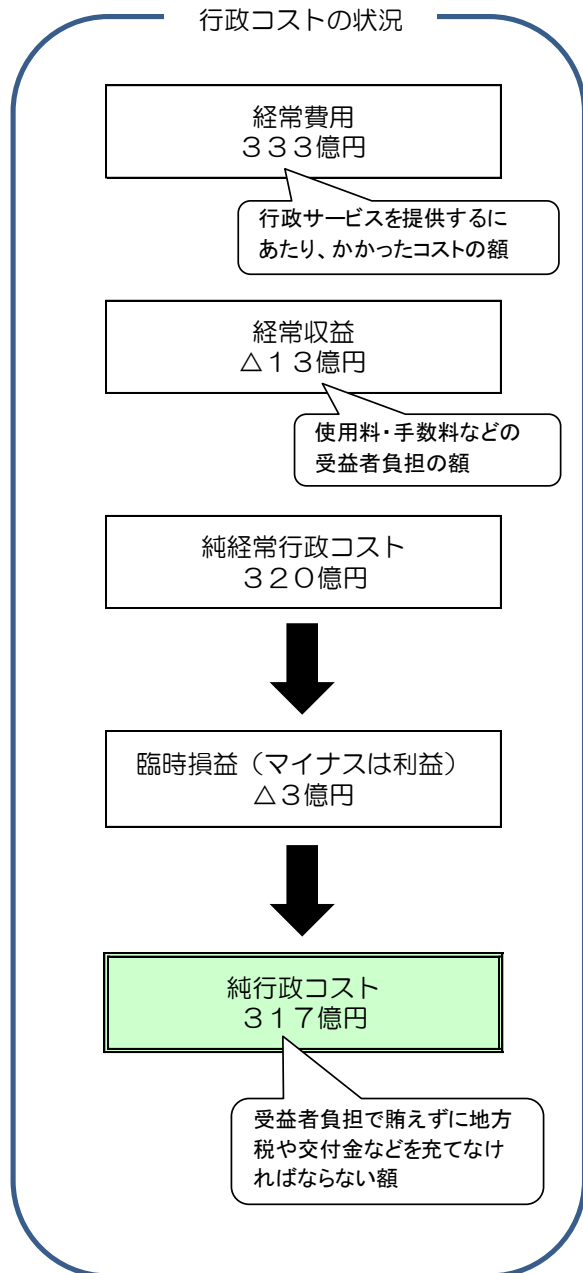
資産・負債等の状況（平成30年3月末現在）



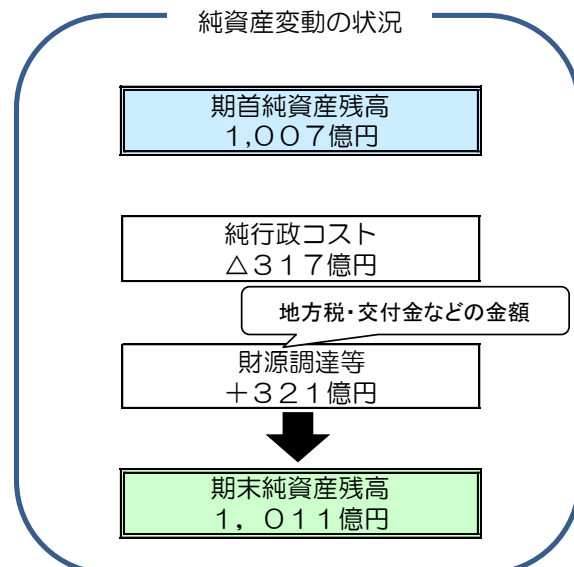
資金収支の状況



行政コストの状況



純資産変動の状況



2 財務4表から分かること

北上市の財務書類（一般会計等）に関する分析などを踏まえ、市民サービスの観点及び健全性の観点から概括します。

(1) 市民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、市民サービスを分析すると次のとおりです。

○ 資産の主な内訳をみることにより、北上市が市民サービスの向上のために社会資本整備に関してどのような分野に投資しているのかが分かります。北上市が保有する公共資産のうち、道路・公園・市営住宅などの土木分野と小中学校・幼稚園などの教育分野の2分野で、有形固定資産全体の8割以上を占めており、多くの税金や補助金などがこの分野に投入されていることが分かります。

⇒詳細は P. 21 「有形固定資産の行政分野別割合」へ

○ 行政コストの主な内訳をみることにより、北上市がソフト面においてどのような分野に注力しているのかが分かります。平成29年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付や「教育」分野における物件費などであり、子育て支援や高齢者福祉、学校教育の充実などの事業を重点的に進めていることが分かります。

⇒詳細は P. 22 「行政コストの行政分野別割合」へ

(2) 健全性の観点

平成29年度において、北上市の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の市民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○ 将来世代の負担となる負債の額については、地方債は償還が進んだことにより残高が10億円減少しました。市職員の将来の退職に備えた退職手当引当金残高は1億円増加しましたが、負債総額は前年度に比べて9億円減少しました。このため、将来世代への負担は軽減されています。

⇒詳細は P. 8～9 「貸借対照表」へ

○ 行政サービスの提供に要した北上市の純経常行政コストは 320 億円ですが、これを賄う税収等の財源は 316 億円でした。そのため、純経常行政コストを同年度の経常的な財源調達のみでは賄うことができず、過去に蓄積した資産（基金など）を取り崩して賄われたことが分かります。

⇒詳細は P. 27 「行政コスト対税収等比率」へ

○ 平成 29 年度の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 62.7%となり、1.3%増加しました。北上市が保有する公共施設やインフラ資産が、全体的に見て建設から年数が経過し、潜在的な更新投資の需要が存在していることが分かります。

⇒詳細は P. 24～25 「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」へ

○ 資金収支計算書から導かれる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、13 億円の黒字になっています。この指標からも、地方債残高が減少し、将来世代への負担が減っていることが分かります。

⇒詳細は P. 18 「資金収支計算書」へ

IV 財務報告

1 一般会計等財務書類の要旨

(1) 貸借対照表（詳細はP.30を参照）

【表1-1 一般会計等貸借対照表の要旨】

固定資産は8億円の減
【主な理由】
有形固定資産の取得による増 +27億円
有形固定資産の減価償却による減 △41億円
有形固定資産の売却・除却による減 △2億円
出資金（下水道事業及び岩手中部水道企業団）の増 +6億円
基金（ふるさと寄附金など）の増 +2億円

用語説明【固定資産】
行政活動のために使用することを目的として保有する財産、1年を超えて現金化される資産等
有形固定資産
庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を金額で評価し、減価償却を行って累計したもの
無形固定資産
ソフトウェアなどの無体財産
投資及び出資金
第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの
特定目的基金等
特定の目的（がん対策・地域振興など）のために造成された基金

	H29	H28	差 額
【資産の部】			
1. 固定資産	135,463	136,301	△ 838
(1) 有形固定資産	119,157	120,664	△ 1,507
①事業用資産	54,026	51,486	2,540
②インフラ資産	64,520	68,531	△ 4,011
③物品	611	647	△ 36
(2) 無形固定資産	8	10	△ 2
(3) 投資その他の資産	16,298	15,627	671
①投資及び出資金	12,122	11,514	608
②特定目的基金等	2,653	2,493	160
③その他	1,522	1,619	△ 97
2. 流動資産	5,934	5,490	444
(1) 現金預金	873	852	21
(2) 基金	4,264	4,341	△ 77
(3) その他	797	298	499
資産合計	141,397	141,791	△ 394

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

用語説明【流動資産】
翌年度に現金化されうる財産
基金
財政調整基金など、年度間の財源の不均衡を調整するための基金

(単位:百万円)

	H29	H28	差 額
【負債の部】			
1. 固定負債	36,241	36,397	△ 156
(1) 地方債	31,240	31,499	△ 259
(2) 退職手当引当金	5,001	4,898	103
(3) その他	0	0	0
2. 流動負債	4,033	4,753	△ 720
(1) 1年内償還予定地方債	3,316	4,058	△ 742
(2) 賞与等引当金	298	297	1
(3) その他	419	399	20
負債合計	40,274	41,150	△ 876
【純資産の部】			
純資産合計	101,123	100,641	482
負債及び純資産合計	141,397	141,791	△ 394

固定負債は 1.5 億円の減

【主な理由】

地方債の新規発行
+ 30 億円

地方債の償還（1年内償還予定地方債へ）
△ 33 億円

退職手当引当金の増
+ 1 億円

用語説明【流動負債】
翌年度に支払うべき負債

1年内償還予定地方債
地方債残高のうち、翌年度償還予定の残高

賞与手当引当金
翌年度6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務（12月～3月）に対応する額

用語説明【純資産】
資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したものの

用語説明【固定負債】

1年を超えて支払時期が到来する負債

地方債

地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定の残高

退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

《貸借対照表のポイント》

【資産の部】

- 平成29年度末の有形固定資産総額は1,192億円（前年度比△15億円）で、約6割（645億円）が道路・橋梁などのインフラ資産、約4割（540億円）が学校、市営住宅及び公共施設などの事業用資産です。
- 投資その他の資産（163億円）の主なものは、岩手中部水道企業団への出資金（80億円）、下水道事業への出資金（31億円）、庁舎建設基金（9億円）です。
- 投資その他の資産のうち、長期延滞債権の主なものは固定資産税（3億円）や市民税（2億円）です。

【負債の部】

- 固定負債の地方債（312億円）のうち、臨時財政対策債（※）の残高は151億円です。
 - ※ 臨時財政対策債：本来地方交付税として国から支払われる額について、国の財政状況が厳しいことから臨時的に市が代わりに発行している地方債。償還の財源は翌年度以降の地方交付税で措置されることになっています。

【純資産の部】

- 平成29年度末の純資産総額（1,011億円）のうち、固定資産等形成分は1,227億円、余剰分（不足分）は△216億円です。
- 余剰分（不足分）のマイナスは、翌年度以降の歳入のうち216億円分は用途がすでに拘束（地方債の償還など）されていることを表しています。本来、翌年度以降自由に使える財源のことをいいますが、この値は北上市のみではなく多くの自治体でマイナスになっています。これは、財産を取得するためではない借金（赤字地方債）などが存在し、それらの返済に対する備えが蓄えられていないためです。

《市民一人当たりの貸借対照表》

貸借対照表の数値を市民一人当たりに換算した表は次のとおりです。

【表1-2 一般会計等の市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H29	H28	差 額		H29	H28	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 固定資産	1,463	1,464	△ 1	1. 固定負債	391	391	0
(1)有形固定資産	1,287	1,296	△ 9				
(2)無形固定資産	0	0	0	2. 流動負債	44	51	△ 7
(3)投資その他の資産	176	168	8				
				負債合計	435	442	△ 7
2. 流動資産	64	59	5	【純資産の部】			
(1)現金預金	9	9	0				
(2)基金	46	47	△ 1	純資産合計	1,092	1,081	11
(3)その他	9	3	6				
資産合計	1,527	1,523	4	負債及び純資産合計	1,527	1,523	4

※平成29年度の数値は平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口(92,584人)、平成28年度の数値は平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口(93,088人)によって算出しています。
 ※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

- この表によると、北上市民一人当たり153万円の資産があることが分かります。
 一方、市民一人当たりの負債は43万円となっています。

(2) 行政コスト計算書（詳細はP. 31を参照）

【表1-3 一般会計等行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H29		H28		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常費用】a	33,298	100.0%	32,271	100.0%	1,027
1. 業務費用	16,302	49.0%	15,716	48.7%	586
(1)人件費	4,754	14.3%	4,659	14.4%	95
(2)物件費等	11,186	33.6%	10,642	33.0%	544
(3)その他の業務費用	362	1.1%	415	1.3%	△ 53
2. 移転費用	16,996	51.0%	16,555	51.3%	441
(1)補助金等	6,048	18.2%	6,013	18.6%	35
(2)社会保障給付	7,242	21.7%	6,908	21.4%	334
(3)他会計への繰出金	3,301	9.9%	3,430	10.6%	△ 129
(4)その他	405	1.2%	204	-	201
【経常収益】b	1,322		1,356		△ 34
1. 使用料及び手数料	750		793		△ 43
2. その他	572		563		9
b/a	4.0%		4.2%		
純経常行政コスト	31,976		30,915		1,061
【臨時損失】	14		36,060		△ 36,046
1. 会計基準変更影響額	0		35,885		△ 35,885
2. その他	14		175		△ 161
【臨時利益】	280		17,935		△ 17,655
1. 会計基準変更影響額	0		17,827		△ 17,827
2. その他	280		108		172
純行政コスト	31,710		49,040		△ 17,330

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

【業務費用の増減要因】

- ・人件費は、退職手当引当金が増加したことなどにより増。
- ・物件費等は、ふるさと寄附金の増で返礼品送付などの関連業務費が増加したことなどにより増。
- ・その他の業務費用は、過去に借り入れた地方債の完済で支払利息が減少したことなどにより減。

【移転費用の増減要因】

- ・社会保障給付は、臨時福祉給付金の支給や障がい者介護給付費等が増加したことなどにより増。
- ・その他は、前年度分の臨時福祉給付金の事業費確定により、岩手県への返還金が発生したため増。

【経常収益の増減要因】

- ・使用料及び手数料は、保育所保育料収入の減少や市営住宅家賃収入の減少により減。

【臨時損益の要因】

＜会計基準変更影響額について＞

昨年度は、会計基準の変更があり、臨時損失、臨時利益ともに金額が大きくなっています。

※会計基準変更影響額の内訳

- ・有形固定資産の評価額等の変更
評価額の減少(損失) 34,723百万円
評価額の増加(利益) 17,827百万円
- ・退職手当引当金の計上基準変更
引当金繰入(損失) 1,162百万円

・臨時損失(その他)は、前年度あった会計方針変更による退職手当引当金の計上(損失)がなくなり、災害復旧事業等のみになったことによる減。

・臨時利益(その他)は、退職手当組合への積立不足額が減となった分を退職手当引当金から取り崩したことによる増。

【用語説明】

人件費

職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額(※1)、賞与引当金繰入額(※2)などを計上したもの

※1 退職手当引当金繰入額

貸借対照表に計上した職員の想定退職手当額の当該年度発生額を計上したもの

※2 賞与引当金繰入額

翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの

物件費等

消耗品の購入や業務委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費(※3)などを計上したもの

※3 減価償却費

有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの

その他の業務費用

地方債の償還に伴い支払う利息や徴収不能引当金繰入額(※4)などを計上したもの

※4 徴収不能引当金繰入額

当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの

補助金等

特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの

社会保障給付

社会保障にかかる扶助費を計上したもの

他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金を計上したもの

《行政コスト計算書のポイント》

【経常費用】

- 平成29年度の一般会計等の経常費用は、333億円（昨年度比＋10億円）です。内訳は、業務費用が163億円（同＋6億円）、移転費用が170億円（同＋4億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、減価償却費を含む物件費等が33.6%、社会保障給付が21.7%、補助金等が18.2%、人件費が14.3%などとなっています。
- 業務費用のうち、物件費等（112億円）の主なものは、物件費が67億円、減価償却費が41億円、維持補修費が3億円などとなっています。
- 物件費の主なものは、ふるさと寄附金関連事業（5億円）、北上市文化交流センターさくらホール管理費（2億円）、庁舎管理費（2億円）です。
- その他の業務費用（4億円）の主なものは支払利息（3億円）です。
- 移転費用のうち、補助金等（60億円）の主なものは、北上地区消防組合負担金（11億円）、下水道事業会計負担金・補助金（6億円）、岩手県市町村総合事務組合退職手当負担金（5億円）です。
- 社会保障給付（72億円）の主なものは、私立保育園等保育給付費（18億円）、障がい者介護給付費（16億円）、児童手当給付費（15億円）、生活保護扶助費（10億円）です。
- 他会計への繰出金（33億円）の主なものは、介護保険特別会計繰出金（10億円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（9億円）です。

【経常収益】

- 経常収益は13億円（前年度比△0.3億円）、経常行政コストに対する割合は4.0%（同△0.2ポイント）となっています。
- 使用料及び手数料（8億円）の主なものは、家庭ごみ処理手数料（2億円）、し尿取扱手数料（1億円）、公立保育所保育料等（1億円）です。

【純経常行政コスト・純行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは320億円（前年度比＋11億円）となっています。
- 純経常行政コストに臨時損益の変動を加えた純行政コストは317億円ですが、昨年度は会計基準変更による影響額（169億円）を除くと、310億円となっており、純行政コストも前年度に比べ7億円の増となっています。
- 使用料及び手数料などで賄いきれない純行政コストには、税金などの一般財源や国県補助金などを充当します（→純資産変動計算書（P.16）を参照）。

《市民一人当たりの行政コスト計算書》

行政コスト計算書の数値を市民一人当たりに換算した表は次のとおりです。

【表1-4 一般会計等の市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

	H29	H28	増減
【経常費用】a	360	347	13
1. 業務費用	176	169	7
2. 移転費用	184	178	6
【経常収益】b	14	15	△ 1
【純経常行政コスト】c (a-b)	346	332	14
【臨時損失】d	0	387	△ 387
【臨時利益】e	3	193	△ 190
【純行政コスト】(c+d-e)	343	526	△ 183

※平成29年度の数値は平成30年3月末日現在の住民基本台帳人口(92,584人)、平成28年度の数値は平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口(93,088人)によって算出しています。
 ※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

- この表によると、北上市が行政サービスを提供するために1年間に市民一人当たり約35万円の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(3) 純資産変動計算書（詳細はP. 32を参照）

【表1-5 一般会計等純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

	H29	H28	差 額
前年度末純資産残高 (A)	100,641	118,717	△ 18,076
純行政コスト a	△ 31,710	△ 49,040	17,330
財源 b	32,084	30,868	1,216
税収等	23,893	23,214	679
国県等補助金	8,191	7,655	536
本年度差額 d (a+b+c)	374	△ 18,172	18,546
資産評価差額・無償所管替等 e	108	96	12
その他 f	0	0	0
本年度純資産変動額 (B) (d+e+f)	482	△ 18,076	18,558
本年度末純資産残高 (A)+(B)	101,123	100,641	482

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

↑
純資産は5億円の増加

【用語説明】
資産評価差額・無償所管替等 有価証券の市場価格変動による評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

《純資産変動計算書のポイント》

- 平成29年度末一般会計等の純資産残高は、1,011億円で、昨年度と比較して5億円増加しました。会計基準変更に伴う純行政コスト（169億円）の分を除いた純資産の減少額は、12億円となります。
- 財源のうち、税収等の主なものは、市税（136億円）、地方交付税（58億円）、地方消費税交付金（17億円）です。
- 国県等補助金の主なものは、児童手当等給付費負担金（11億円）、障害者介護給付費等負担金（7億円）、児童保護入所費負担金（7億円）です。

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。（P. 3「2 財務4表の相関関係」参照）

(4) 資金収支計算書（詳細はP. 33を参照）

【表1-6 一般会計等資金収支計算書の要旨】

（単位：百万円）

	H29	H28	差 額
1. 業務活動収支	3,534	3,472	62
2. 投資活動収支	△ 2,531	△ 2,197	△ 334
3. 財務活動収支	△ 1,001	△ 1,859	858
本年度資金収支額	2	△ 584	586
前年度末資金残高	453	1,037	△ 584
本年度末資金残高	455	453	2
本年度末歳計外現金残高	419	399	20
本年度末現金預金残高	874	852	22
(基礎的財政収支)			
業務活動収支(再掲)	3,534	3,472	62
支払利息支出	332	384	△ 52
投資活動収支(再掲)	△ 2,531	△ 2,197	△ 334
基礎的財政収支	1,335	1,659	△ 324

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

《資金収支計算書のポイント》

- 資金収支計算書において、業務活動収支は、経常的な行政サービスを提供するための資金収支を、投資活動収支は、固定資産や基金等の増減に係る資金収支を計上しています。また、財務活動収支は、外部からの資金調達（主に地方債の発行収入及び償還支出）に係る資金収支を計上しています。
- 企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

業務活動収支・・・「+」（プラス）
投資活動収支・・・「-」（マイナス）
財務活動収支・・・「-」（マイナス）

- 平成29年度の一般会計等における業務活動収支は35億円のプラス、投資活動収支は25億円のマイナス、財務活動収支は10億円のマイナスとなっており、当期の資金収支の状況は上記の分析によれば概ね良好であったと認められます。

<p>○プライマリーバランス（基礎的財政収支） ＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支</p>

- 北上市の一般会計等のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、13億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくこととなります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないこととなります。

2 一般会計等の分野別分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は従前の総務省方式改訂モデルに基づくものです。

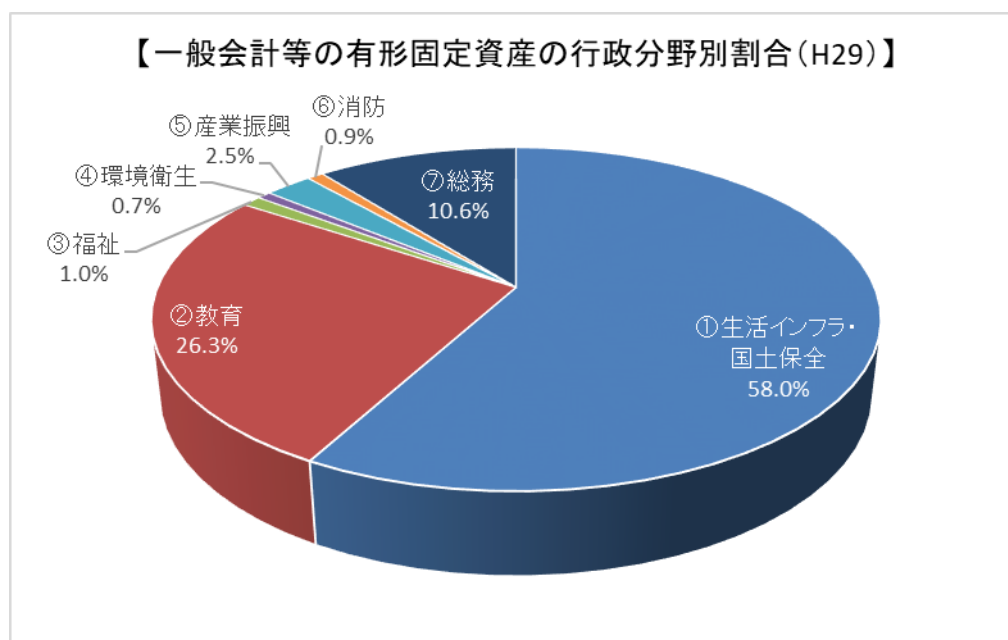
(1) 有形固定資産の行政目的別割合（詳細はP. 35を参照）

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 一般会計等の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H29		H28		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	69,102	58.0%	70,243	58.2%	△ 1,141
②教育	31,300	26.3%	31,617	26.2%	△ 317
③福祉	1,216	1.0%	1,016	0.8%	200
④環境衛生	861	0.7%	842	0.7%	19
⑤産業振興	2,981	2.5%	3,769	3.1%	△ 788
⑥消防	1,032	0.9%	1,078	0.9%	△ 46
⑦総務	12,665	10.6%	12,099	10.0%	566
合 計	119,157	100.0%	120,664	100.0%	△ 1,507



- 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が69億円（構成比58.0%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が313億円（構成比26.3%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

(2) 行政コストの行政分野別割合（詳細はP. 36を参照）

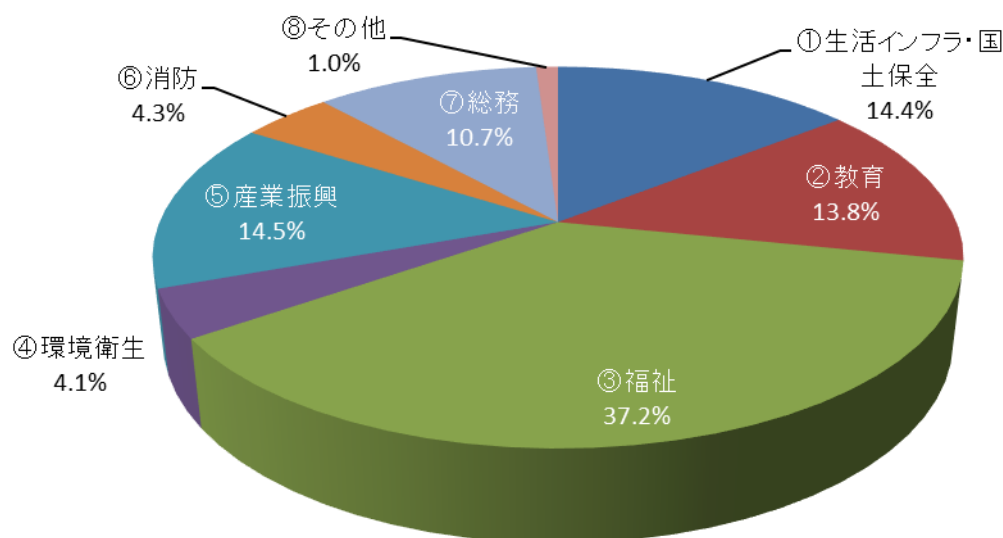
純行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスを提供したかを見ることができます。

【表2-2 一般会計等の行政コストの行政分野別割合】

（単位：百万円）

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成29年度									
経常費用	4,813	4,524	12,155	1,806	4,664	1,390	3,613	333	33,298
経常収益	212	104	264	496	42	1	203	0	1,322
純経常行政コスト	4,601	4,420	11,891	1,310	4,622	1,389	3,410	333	31,976
純経常行政コストの割合	14.4%	13.8%	37.2%	4.1%	14.5%	4.3%	10.7%	1.0%	100.0%
平成28年度									
純経常行政コスト	4,684	4,790	11,475	1,452	3,490	1,329	3,295	400	30,915
純経常行政コストの割合	15.2%	15.5%	37.1%	4.7%	11.3%	4.3%	10.7%	1.3%	100.0%

【行政分野別純経常行政コストの割合】



○ 「福祉」分野が119億円（構成比37.2%）と最も高く、次に「産業振興」分野の46億円（構成比14.5%）、「生活インフラ・国土保全」分野の46億円（構成比14.4%）、「教育」分野の44億円（構成比13.8%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。

3 一般会計等財務書類の分析

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○ 社会資本等形成の過去及び現世代負担比率（％）
＝ 純資産合計 ÷ 公共資産（有形・無形固定資産合計） × 100
○ 社会資本等形成の将来世代負担比率（％）
＝ 地方債残高 ÷ 公共資産（有形・無形固定資産合計） × 100

【表3-1 一般会計等の社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	H29	H28
有形・無形固定資産合計	119,165	120,674
純資産合計	101,123	100,641
地方債残高	34,556	35,557
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率	84.9%	83.4%
社会資本等形成の将来世代負担比率	29.0%	29.5%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が1.5ポイント増加し、将来世代負担比率が0.5ポイント増加しました。

(2) 歳入額対資産比率及び歳入総額対純資産比率

形成されたストックである資産や純資産に、歳入の何年分に相当する額が充当されたかが分かります。

○ 歳入総額対資産比率	＝	資産合計 ÷ 歳入総額
○ 歳入総額対純資産比率	＝	純資産合計 ÷ 歳入総額

【表3-2 一般会計等の歳入総額対資産比率】

（単位：百万円）

項目	H29	H28
資産合計	141,397	141,791
純資産合計	101,123	100,641
歳入総額	38,078	36,826
歳入総額対資産比率	3.7年	3.9年
歳入総額対純資産比率	2.7年	2.7年

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

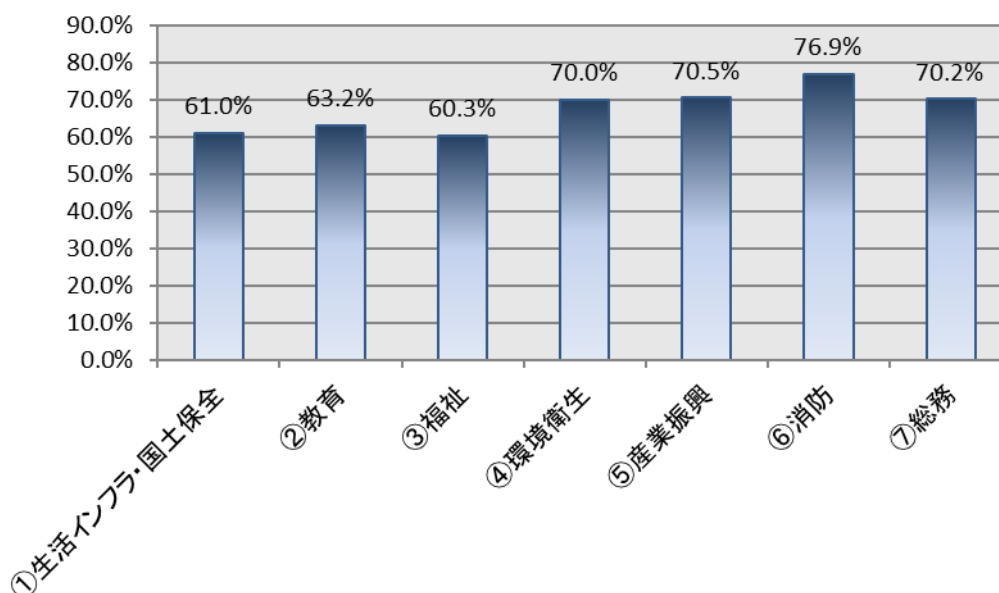
法定耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の減価償却が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の減価償却の進み具合が分かります。

○ 有形固定資産減価償却率（％）＝減価償却累計額÷償却資産取得価額×100

【表3-3 一般会計等の有形固定資産減価償却率】

（単位：百万円）

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	償却率
①生活インフラ・国土保全	127,648	77,803	61.0%
②教育	52,348	33,069	63.2%
③福祉	1,228	740	60.3%
④環境衛生	1,751	1,226	70.0%
⑤産業振興	4,820	3,400	70.5%
⑥消防	2,376	1,828	76.9%
⑦総務	14,988	10,516	70.2%
合計	205,159	128,582	62.7%



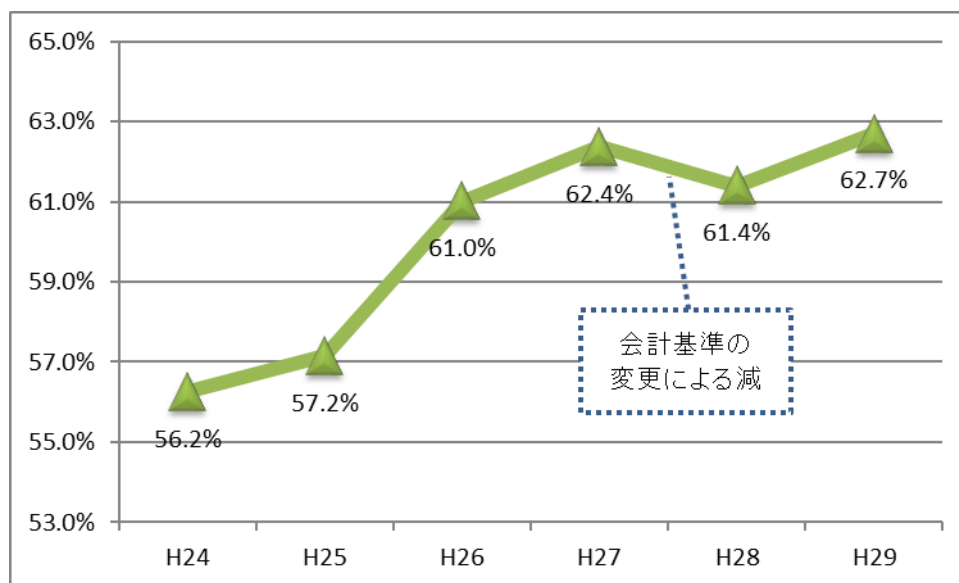
- 全ての分野において60%を超えており、特に「環境衛生」、「産業振興」及び「消防」、「総務」分野において、有形固定資産減価償却率が高くなっています。「環境衛生」分野では清掃事業所等の建物や設備、「産業振興」分野で農業者施設等の建物、「消防」分野では消防ポンプ車等の車両、「総務」分野では市役所庁舎

等の建物について、資産の取得から長期間経過していることによるものと考えられます。

- なお、法定耐用年数は法令により定められているものであり、適切なメンテナンスが施されていれば、法定耐用年数を経過してもただちに安全性などの問題が生じるとは限らないことに留意する必要があります。

【表3-3-2 有形固定資産減価償却率の経年比較】

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29
有形固定資産減価償却率	56.2%	57.2%	61.0%	62.4%	61.4%	62.7%



- 会計基準の変更により平成28年度以降の数値と平成27年度以前の数値間の単純比較はできませんが、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、6.8%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの依存財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\text{○ 行政コスト対公共資産比率（％）} \\ = \text{経常費用} \div \text{公共資産（有形・無形固定資産合計）} \times 100$$

【表3-4 一般会計等の行政コスト対公共資産比率】

（単位：百万円）

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常費用	4,813	4,524	12,155	1,806	4,664	1,390	3,613	333	33,298
有形・無形固定資産合計	69,102	31,300	1,216	861	2,981	1,032	12,665	0	119,157
行政コスト対公共資産比率	7.0%	14.5%	999.6%	209.8%	156.5%	134.7%	28.5%	-	27.9%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、この分野が公共資産形成を伴わないサービスに対してコストが多くかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの固定資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて低くなっています。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{○ 受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、3.9%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(7) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{財源} - \text{国県等補助金収入 (投資)}) \times 100$$

【表3-5 一般会計等の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H29	H28
純経常行政コスト(A)	31,976	30,915
財源	32,084	30,869
税収等	23,893	23,214
国県等補助金	8,191	7,655
国県等補助金収入(投資活動収支)	486	622
財源 - 国県等補助金収入(投資活動収支)(B)	31,598	30,247
行政コスト対税収等比率(A÷B)	101.2%	102.2%

- 行政コスト対税収等比率は、101.2%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、8年から10年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数 (年)

$$= \text{地方債残高} \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$$

【表3-6 一般会計等の地方債の償還可能年数】

(単位:百万円)

項目	H29	H28
地方債残高	34,556	35,557
業務収入	32,366	31,548
業務支出	28,823	28,128
地方債の償還可能年数	9.8年	10.4年

- 平成29年度の地方債の償還可能年数は9.8年でした。業務経費支出の見直しなどを図りながら、債務償還能力を高めていく必要があります。

V 基本財務諸表

1 一般会計等

(1) 一般会計等貸借対照表

北上市一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,463,450 ※	固定負債	36,240,769
有形固定資産	119,157,339 ※	地方債	31,239,758
事業用資産	54,026,451 ※	長期未払金	-
土地	25,218,712	退職手当引当金	5,001,011
立木竹	154,477	損失補償等引当金	-
建物	72,452,053	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,468,130	流動負債	4,033,242
工作物	10,148,152	1年内償還予定地方債	3,316,067
工作物減価償却累計額	△ 7,512,820	未払金	-
船舶	27,327	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,360
航空機	-	預り金	418,815
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,274,012 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,008	固定資産等形成分	122,755,746
インフラ資産	64,520,344	余剰分(不足分)	△ 21,632,538
土地	16,980,623		
建物	856,207		
建物減価償却累計額	△ 629,422		
工作物	117,922,842		
工作物減価償却累計額	△ 70,774,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,051		
物品	3,780,228		
物品減価償却累計額	△ 3,169,684		
無形固定資産	8,150		
ソフトウェア	8,150		
その他	-		
投資その他の資産	16,297,961		
投資及び出資金	12,122,361		
有価証券	534,040		
出資金	11,056,860		
その他	531,461		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	513,459		
長期貸付金	1,027,063		
基金	2,653,127		
減債基金	433,918		
その他	2,219,209		
その他	8,912		
徴収不能引当金	△ 26,961		
流動資産	5,933,770 ※		
現金預金	873,507		
未収金	661,757		
短期貸付金	136,512		
基金	4,263,655		
財政調整基金	950,663		
減債基金	3,312,992		
棚卸資産	-		
その他	61		
徴収不能引当金	△ 1,723		
資産合計	141,397,220	純資産合計	101,123,209 ※
		負債及び純資産合計	141,397,220 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

北上市一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,297,455
業務費用	16,301,839
人件費	4,753,841
職員給与費	3,780,772
賞与等引当金繰入額	298,360
退職手当引当金繰入額	278,822
その他	395,887
物件費等	11,185,882 ※
物件費	6,719,905
維持補修費	318,602
減価償却費	4,139,395
その他	7,981
その他の業務費用	362,115
支払利息	332,380
徴収不能引当金繰入額	-
その他	29,735
移転費用	16,995,616
補助金等	6,047,370
社会保障給付	7,241,626
他会計への繰出金	3,301,310
その他	405,310
経常収益	1,321,557 ※
使用料及び手数料	749,344
その他	572,212
純経常行政コスト	31,975,898
臨時損失	14,591
災害復旧事業費	10,673
資産除売却損	3,918
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	280,282
資産売却益	96,204
その他	184,078
純行政コスト	31,710,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

北上市一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,640,741	121,536,355	△ 20,895,614
純行政コスト(△)	△ 31,710,207		△ 31,710,207
財源	32,084,643		32,084,643
税収等	23,893,537		23,893,537
国県等補助金	8,191,106		8,191,106
本年度差額	374,437 ※		374,437 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,111,360	△ 1,111,360
有形固定資産等の増加		6,154,959	△ 6,154,959
有形固定資産等の減少		△ 5,072,379	5,072,379
貸付金・基金等の増加		1,239,926	△ 1,239,926
貸付金・基金等の減少		△ 1,211,146	1,211,146
資産評価差額	7,530	7,530	
無償所管換等	100,501	100,501	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	482,468	1,219,391	△ 736,923
本年度末純資産残高	101,123,209	122,755,746	△ 21,632,538 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

北上市一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,863,113
業務費用支出	11,867,497
人件費支出	4,473,236
物件費等支出	7,061,881
支払利息支出	332,380
その他の支出	-
移転費用支出	16,995,616
補助金等支出	6,047,370
社会保障給付支出	7,241,626
他会計への繰出支出	3,301,310
その他の支出	405,310
業務収入	32,365,662
税込等収入	23,448,550
国県等補助金収入	7,662,886
使用料及び手数料収入	718,723
その他の収入	535,503
臨時支出	10,673
災害復旧事業費支出	10,673
その他の支出	-
臨時収入	41,779
業務活動収支	3,533,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,699,418
公共施設等整備費支出	2,705,355
基金積立金支出	1,207,941
投資及び出資金支出	617,830
貸付金支出	168,292
その他の支出	-
投資活動収入	2,168,590
国県等補助金収入	486,442
基金取崩収入	1,142,340
貸付金元金回収収入	282,361
資産売却収入	257,300
その他の収入	147
投資活動収支	△ 2,530,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,049,619
地方債償還支出	4,049,619
その他の支出	-
財務活動収入	3,048,900
地方債発行収入	3,048,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,000,719
本年度資金収支額	2,108
前年度末資金残高	452,584
本年度末資金残高	454,692
前年度末歳計外現金残高	399,002
本年度歳計外現金増減額	19,813
本年度末歳計外現金残高	418,815
本年度末現金預金残高	873,507

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 附属明細書

① 貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	97,256,131	15,825,761	5,047,164	108,034,728	54,008,277	1,720,629	54,026,451
土地	25,332,718	1,346,882	1,460,888	25,218,712	0	0	25,218,712
立木竹	154,477	0	0	154,477	0	0	154,477
建物	61,885,252	13,497,915	2,931,114	72,452,053	46,468,130	1,594,981	25,983,923
工作物	9,712,583	702,378	266,810	10,148,152	7,512,820	125,649	2,635,331
船舶	27,327	0	0	27,327	27,327	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,774	278,586	388,352	34,008	0	0	34,008
インフラ資産	144,161,966	1,330,504	9,567,747	135,924,723	71,404,379	2,286,169	64,520,344
土地	16,817,803	168,501	5,682	16,980,623	0	0	16,980,623
建物	10,261,655	18,977	9,424,426	856,207	629,422	17,212	226,784
工作物	116,978,880	943,962	0	117,922,842	70,774,957	2,268,957	47,147,886
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,627	199,064	137,640	165,051	0	0	165,051
物品	3,734,766	401,843	356,381	3,780,228	3,169,684	130,559	610,544
合計	245,152,863	17,558,109	14,971,292	247,739,680	128,582,340	4,137,357	119,157,339

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,096,361	31,110,385	1,213,259	860,449	2,348,953	803,684	12,593,359	54,026,451
土地	2,173,784	12,001,410	728,559	335,805	1,302,212	483,909	8,193,033	25,218,712
立木竹	4,264	-	-	-	150,213	-	-	154,477
建物	2,903,343	17,832,574	370,210	378,447	864,513	157,723	3,477,113	25,983,923
工作物	1,197	1,256,836	114,491	146,197	31,346	162,051	923,213	2,635,331
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,773	19,565	-	-	670	-	0	34,008
インフラ資産	63,930,029	-	-	-	590,119	197	0	64,520,344
土地	16,900,197	-	-	-	80,230	197	0	16,980,623
建物	204,566	-	-	-	22,218	-	-	226,784
工作物	46,660,214	-	-	-	487,672	-	-	47,147,886
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165,051	-	-	-	-	-	-	165,051
物品	75,948	189,188	2,932	508	41,742	228,494	71,733	610,544
合計	69,102,337	31,299,573	1,216,191	860,957	2,980,814	1,032,374	12,665,092	119,157,339

② 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	4,813,143	4,523,697	12,155,387	1,806,055	4,663,975	1,389,973	3,612,792	332,433	33,297,455
業務費用	3,953,740	4,130,465	1,850,447	1,425,263	1,463,028	230,244	2,916,219	332,433	16,301,839
人件費	346,875	964,492	1,144,444	306,604	445,488	69,508	1,476,430	0	4,753,841
職員給与費	299,450	805,690	971,265	254,992	362,787	35,273	1,051,315	0	3,780,772
賞与等引当金繰入額	23,631	63,581	76,647	20,123	28,629	2,784	82,965	0	298,360
退職手当引当金繰入額	22,084	59,417	71,628	18,805	26,755	2,601	77,532	0	278,822
その他	1,710	35,804	24,904	12,684	27,317	28,850	264,618	0	395,887
物件費等	3,604,290	3,155,755	705,694	1,118,402	1,017,007	160,736	1,423,946	53	11,185,883
物件費	1,035,994	1,926,602	672,926	1,067,975	911,844	70,229	1,034,282	53	6,719,905
維持補修費	128,598	94,349	3,812	17,604	13,261	2,334	58,644	0	318,602
減価償却費	2,439,215	1,134,307	28,107	32,719	91,902	87,026	326,119	0	4,139,395
その他	483	497	849	104	0	1,147	4,901	0	7,981
その他の業務費用	2,575	10,218	309	257	533	0	15,843	332,380	362,115
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	332,380	332,380
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,575	10,218	309	257	533	0	15,843	0	29,735
移転費用	859,403	393,232	10,304,940	380,792	3,200,947	1,159,729	696,573	0	16,995,616
補助金等	775,070	329,611	356,928	353,684	2,453,017	1,158,589	620,471	0	6,047,370
社会保障給付	0	57,605	7,147,292	11,048	0	0	25,681	0	7,241,626
他会計への繰出金	71,817	0	2,501,909	0	727,584	0	0	0	3,301,310
その他	12,516	6,016	298,811	16,060	20,346	1,140	50,421	0	405,310
経常収益	212,262	103,480	263,996	495,702	41,727	934	203,456	0	1,321,557
使用料及び手数料	198,429	37,262	128,494	325,461	12,380	44	47,275	0	749,345
その他	13,833	66,218	135,502	170,241	29,347	890	156,181	0	572,212
純経常行政コスト	4,600,881	4,420,217	11,891,391	1,310,353	4,622,248	1,389,039	3,409,336	332,433	31,975,898
臨時損失	4,504	0	0	0	10,087	0	0	0	14,591
災害復旧事業費	4,504	0	0	0	6,169	0	0	0	10,673
資産売却損	0	0	0	0	3,918	0	0	0	3,918
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	79,884	37,481	45,184	11,862	16,877	1,641	87,353	0	280,282
資産売却益	65,953	0	0	0	0	0	30,251	0	96,204
その他	13,931	37,481	45,184	11,862	16,877	1,641	57,102	0	184,078
純行政コスト	4,525,501	4,382,736	11,846,207	1,298,491	4,615,458	1,387,398	3,321,983	332,433	31,710,207

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

船舶 7年～8年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定

額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

ア 一般会計

イ 土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

ア 実質赤字比率 算出なし

イ 連結実質赤字比率 算出なし

ウ 実質公債費比率 15.5%

エ 将来負担比率 53.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 189,140 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,157,310千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,339,358千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,993,379千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,390,773千円
将来負担額	55,839,893千円
充当可能基金額	45,882,273千円
特定財源見込額	839,893千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,686,591千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,335,207千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,077,515千円	37,622,824千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△ 1千円	△ 1千円
繰越金に伴う差額	△ 452,583千円	0千円
資金収支計算書	37,624,931千円	37,622,823千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,533,655千円

投資活動収入の国県等補助金収入	486,442千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	229,757千円
減価償却費	△ 4,139,395千円
賞与等引当金繰入額	△ 298,360千円
退職手当引当金繰入額	△ 278,822千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	92,286千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>374,437千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額	4,000,000千円
イ 一時借入金に係る利子額	0千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体貸借対照表

北上市全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,274,997	固定負債	68,859,511
有形固定資産	164,612,508 ※	地方債等	56,376,007
事業用資産	58,286,883	長期未払金	0
土地	28,198,910	退職手当引当金	5,001,011
立木竹	154,477	損失補償等引当金	-
建物	73,622,999	その他	7,482,493
建物減価償却累計額	△ 47,163,986	流動負債	6,816,680
工作物	11,369,976	1年内償還予定地方債等	5,771,200
工作物減価償却累計額	△ 7,929,501	未払金	319,249
船舶	27,327	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,169
航空機	-	預り金	418,815
航空機減価償却累計額	-	その他	1,247
その他	-	負債合計	75,676,191
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,008	固定資産等形成分	134,485,341
インフラ資産	105,171,700 ※	余剰分(不足分)	△ 16,592,077
土地	17,116,652		
建物	3,262,916		
建物減価償却累計額	△ 1,892,834		
工作物	169,687,063		
工作物減価償却累計額	△ 83,223,195		
その他	17,763		
その他減価償却累計額	△ 7,965		
建設仮勘定	211,299		
物品	5,269,104		
物品減価償却累計額	△ 4,115,179		
無形固定資産	1,848,319 ※		
ソフトウェア	8,150		
その他	1,840,170		
投資その他の資産	13,814,170		
投資及び出資金	9,067,005		
有価証券	534,040		
出資金	8,001,504		
その他	531,461		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	908,488		
長期貸付金	827,063		
基金	2,967,886		
減債基金	433,918		
その他	2,533,968		
その他	108,569		
徴収不能引当金	△ 64,841		
流動資産	13,294,458 ※		
現金預金	3,972,227		
未収金	1,476,704		
短期貸付金	86,512		
基金	5,483,969		
財政調整基金	2,170,977		
減債基金	3,312,992		
棚卸資産	2,267,950		
その他	11,561		
徴収不能引当金	△ 4,466		
繰延資産	-	純資産合計	117,893,264
資産合計	193,569,455	負債及び純資産合計	193,569,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 北上市全体行政コスト計算書

北上市全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,263,412
業務費用	17,561,661 ※
人件費	4,861,838
職員給与費	3,860,928
賞与等引当金繰入額	304,701
退職手当引当金繰入額	278,822
その他	417,387
物件費等	13,432,927
物件費	7,450,759
維持補修費	339,025
減価償却費	5,635,088
その他	8,055
その他の業務費用	△ 733,104 ※
支払利息	711,899
徴収不能引当金繰入額	24,865
その他	△ 1,469,869
移転費用	29,701,752
補助金等	9,466,629
社会保障給付	19,598,849
他会計への繰出金	0
その他	636,274
経常収益	3,259,164
使用料及び手数料	2,301,928
その他	957,236
純経常行政コスト	44,004,249 ※
臨時損失	15,067
災害復旧事業費	10,673
資産除売却損	3,918
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	476
臨時利益	280,403 ※
資産売却益	96,204
その他	184,200
純行政コスト	43,738,912 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 北上市全体純資産変動計算書

北上市全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,021,953	132,854,816	△ 19,832,863
純行政コスト(△)	△ 43,738,912		△ 43,738,912
財源	48,466,818		48,466,818
税収等	34,806,638		34,806,638
国県等補助金	13,660,180		13,660,180
本年度差額	4,727,906		4,727,906
固定資産等の変動(内部変動)		1,487,120 ※	△ 1,487,120 ※
有形固定資産等の増加		8,477,313	△ 8,477,313
有形固定資産等の減少		△ 7,018,974	7,018,974
貸付金・基金等の増加		1,239,926	△ 1,239,926
貸付金・基金等の減少		△ 1,211,146	1,211,146
資産評価差額	7,530	7,530	
無償所管換等	135,875	135,875	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	4,871,310 ※	1,630,525	3,240,786
本年度末純資産残高	117,893,264	134,485,341	△ 16,592,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 北上市全体資金収支計算書

北上市全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,519,960
業務費用支出	13,122,868
人件費支出	4,580,894
物件費等支出	7,827,666
支払利息支出	711,899
その他の支出	2,409
移転費用支出	29,397,092
補助金等支出	9,161,969
社会保障給付支出	19,598,849
他会計への繰出支出	0
その他の支出	636,274
業務収入	50,118,449
税金等収入	33,810,073
国県等補助金収入	12,965,827
使用料及び手数料収入	2,273,559
その他の収入	1,068,990
臨時支出	11,148 ※
災害復旧事業費支出	10,673
その他の支出	476
臨時収入	41,900
業務活動収支	7,629,240 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,824,038
公共施設等整備費支出	3,135,813
基金積立金支出	1,243,609
投資及び出資金支出	276,324
貸付金支出	168,292
その他の支出	0
投資活動収入	2,277,721 ※
国県等補助金収入	606,828
基金取崩収入	1,181,084
貸付金元金回収収入	232,361
資産売却収入	257,300
その他の収入	147
投資活動収支	△ 2,546,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,513,196
地方債償還支出	6,513,196
その他の支出	-
財務活動収入	3,834,500
地方債発行収入	3,834,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,678,696
本年度資金収支額	2,404,227
前年度末資金残高	1,149,184
本年度末資金残高	3,553,411
前年度末歳計外現金残高	399,002
本年度歳計外現金増減額	19,813
本年度末歳計外現金残高	418,815
本年度末現金預金残高	3,972,227 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 北上市全体附属明細書

① 北上市全体貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,658,009	17,796,851	5,047,164	113,407,697	55,120,813	1,814,020	58,286,883
土地	26,449,827	3,209,972	1,460,888	28,198,910	0	0	28,198,910
立木竹	154,477	0	0	154,477	0	0	154,477
建物	63,056,198	13,497,915	2,931,114	73,622,999	47,163,986	1,633,596	26,459,013
工作物	10,826,407	810,378	266,810	11,369,976	7,929,501	180,424	3,440,475
船舶	27,327	0	0	27,327	27,327	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,774	278,586	388,352	34,008	0	0	34,008
インフラ資産	162,503,871	1,338,950	9,567,747	154,275,074	77,266,687	2,666,328	77,008,387
土地	16,935,837	168,501	5,682	17,098,657	0	0	17,098,657
建物	12,496,345	18,977	9,424,426	3,090,897	1,828,790	77,548	1,262,106
工作物	132,968,061	952,407	0	133,920,469	75,437,896	2,588,779	58,482,573
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,627	199,064	137,640	165,051	0	0	165,051
物品	3,734,766	401,843	356,381	3,780,228	3,169,684	130,559	610,544
合計	266,896,646	19,537,645	14,971,292	271,462,998	135,557,184	4,610,906	135,905,814

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,581,882	31,110,385	1,213,259	1,553,931	2,430,383	803,684	12,593,359	58,286,883
土地	5,072,553	12,001,410	728,559	335,805	1,383,641	483,909	8,193,033	28,198,910
立木竹	4,264	-	-	-	150,213	-	-	154,477
建物	3,378,433	17,832,574	370,210	378,447	864,513	157,723	3,477,113	26,459,013
工作物	112,859	1,256,836	114,491	839,679	31,346	162,051	923,213	3,440,475
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,773	19,565	-	-	670	-	0	34,008
インフラ資産	63,930,029	-	-	-	13,078,162	197	0	77,008,387
土地	16,900,197	-	-	-	198,264	197	0	17,098,657
建物	204,566	-	-	-	1,057,540	-	-	1,262,106
工作物	46,660,214	-	-	-	11,822,358	-	-	58,482,573
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165,051	-	-	-	-	-	-	165,051
物品	75,948	189,188	2,932	508	41,742	228,494	71,733	610,544
合計	72,587,858	31,299,573	1,216,191	1,554,439	15,550,287	1,032,374	12,665,092	135,905,814

② 精算表（北上市全体会計）

全体貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類					公営企業会計		
	一般会計	土地取得特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
						計	計	計
資産合計	141,397,220	1	141,397,220	0	141,397,220	31,563,770	2,115,928	6,794
固定資産	135,463,450	-	135,463,450	-	135,463,450	30,546,863	343,189	1,697
有形固定資産	119,157,339	-	119,157,339	-	119,157,339	28,706,694	-	-
事業用資産	54,026,451	-	54,026,451	-	54,026,451	-	-	-
土地	25,218,712	-	25,218,712	-	25,218,712	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	154,477	-	154,477	-	154,477	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	72,452,053	-	72,452,053	-	72,452,053	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 46,468,130	-	△ 46,468,130	-	△ 46,468,130	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,148,152	-	10,148,152	-	10,148,152	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 7,512,820	-	△ 7,512,820	-	△ 7,512,820	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	27,327	-	27,327	-	27,327	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 27,327	-	△ 27,327	-	△ 27,327	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,008	-	34,008	-	34,008	-	-	-
インフラ資産	64,520,344	-	64,520,344	-	64,520,344	28,163,313	-	-
土地	16,980,623	-	16,980,623	-	16,980,623	17,995	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	856,207	-	856,207	-	856,207	172,019	-	-
建物減価償却累計額	△ 629,422	-	△ 629,422	-	△ 629,422	△ 64,044	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	117,922,842	-	117,922,842	-	117,922,842	35,766,594	-	-
工作物減価償却累計額	△ 70,774,957	-	△ 70,774,957	-	△ 70,774,957	△ 7,785,298	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	17,763	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 7,965	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	165,051	-	165,051	-	165,051	46,248	-	-
物品	3,780,228	-	3,780,228	-	3,780,228	1,488,876	-	-
物品減価償却累計額	△ 3,169,684	-	△ 3,169,684	-	△ 3,169,684	△ 945,495	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	8,150	-	8,150	-	8,150	1,840,170	-	-
ソフトウェア	8,150	-	8,150	-	8,150	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,840,170	-	-
投資その他の資産	16,297,961	-	16,297,961	-	16,297,961	-	343,189	1,697
投資及び出資金	12,122,361	-	12,122,361	-	12,122,361	-	-	-
有価証券	534,040	-	534,040	-	534,040	-	-	-
出資金	11,056,860	-	11,056,860	-	11,056,860	-	-	-
その他	531,461	-	531,461	-	531,461	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	513,459	-	513,459	-	513,459	-	376,682	1,911
長期貸付金	1,027,063	-	1,027,063	-	1,027,063	-	-	-
基金	2,653,127	-	2,653,127	-	2,653,127	-	-	-
減価基金	433,918	-	433,918	-	433,918	-	-	-
その他	2,219,209	-	2,219,209	-	2,219,209	-	-	-
その他	8,912	-	8,912	-	8,912	-	-	-
徴収不能引当金	△ 26,961	-	△ 26,961	-	△ 26,961	-	△ 33,494	△ 214
流動資産	5,933,769	1	5,933,770	0	5,933,770	1,016,907	1,772,739	5,097
現金預金	873,506	1	873,507	0	873,507	867,573	92,569	1,011
未収金	661,757	-	661,757	-	661,757	140,516	584,501	4,086
短期貸付金	136,512	-	136,512	-	136,512	-	-	-
基金	4,263,655	-	4,263,655	-	4,263,655	-	1,095,725	-
財政調整基金	950,663	-	950,663	-	950,663	-	1,095,725	-
減価基金	3,312,992	-	3,312,992	-	3,312,992	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61	-	61	-	61	11,500	-	-
徴収不能引当金	△ 1,723	-	△ 1,723	-	△ 1,723	△ 2,682	△ 56	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	141,397,220	1	141,397,220	0	141,397,220	31,563,770	2,115,928	6,794
負債合計	40,267,699	6,313	40,274,012	-	40,274,012	27,258,627	0	0
固定負債	36,240,007	763	36,240,769	-	36,240,769	25,365,913	0	0
地方債等	31,239,996	763	31,239,758	-	31,239,758	17,883,421	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,001,011	-	5,001,011	-	5,001,011	-	0	0
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	7,482,493	-	-
流動負債	4,027,692	5,550	4,033,242	-	4,033,242	1,892,713	0	0
1年内償還予定地方債等	3,310,517	5,550	3,316,067	-	3,316,067	1,566,356	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	298,360	-	298,360	-	298,360	5,862	0	0
預り金	418,815	-	418,815	-	418,815	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,247	-	-
純資産合計	101,129,520	△ 6,312	101,123,209	0	101,123,209	4,305,143	2,115,928	6,794
固定資産等形成分	122,755,746	-	122,755,746	-	122,755,746	6,614,153	343,189	1,697
余剰分(不足分)	△ 21,626,226	△ 6,312	△ 21,632,538	0	△ 21,632,538	△ 2,309,009	1,772,739	5,097
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

全体財務書類								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
地方公営事業会計						その他					
介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	駐車場事業特 別会計	宅地道成事業 特別会計	電気事業特別 会計						
167,965	2,303,714	12,497,024	3,361,213	352,625	1,030,950	194,797,202	-	△ 1,227,748	193,569,455		
9,292	181,087	12,491,014	3,361,210	124,311	1,008,241	183,530,353	-	△ 3,255,356	180,274,997		
-	81,429	12,488,043	3,361,210	124,311	693,482	164,612,508	-	-	164,612,508		
-	81,429	-	3,361,210	124,311	693,482	58,286,883	-	-	58,286,883		
-	81,429	-	2,774,458	124,311	-	28,198,910	-	-	28,198,910		
-	-	-	-	-	-	154,477	-	-	154,477		
-	-	-	1,170,946	-	-	73,622,999	-	-	73,622,999		
-	-	-	△ 695,856	-	-	△ 47,163,986	-	-	△ 47,163,986		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	314,125	-	907,699	11,369,976	-	-	11,369,976		
-	-	-	△ 202,463	-	△ 214,217	△ 7,929,501	-	-	△ 7,929,501		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	27,327	-	-	27,327		
-	-	-	-	-	-	△ 27,327	-	-	△ 27,327		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	34,008	-	-	34,008		
-	0	12,488,043	-	-	-	105,171,700	-	-	105,171,700		
-	-	118,034	-	-	-	17,116,652	-	-	17,116,652		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	2,234,690	-	-	-	3,262,916	-	-	3,262,916		
-	-	△ 1,199,368	-	-	-	△ 1,892,834	-	-	△ 1,892,834		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	0	15,997,627	-	-	-	169,687,063	-	-	169,687,063		
-	-	△ 4,662,940	-	-	-	△ 83,223,195	-	-	△ 83,223,195		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	17,763	-	-	17,763		
-	-	-	-	-	-	△ 7,965	-	-	△ 7,965		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	211,299	-	-	211,299		
-	-	-	-	-	-	5,269,104	-	-	5,269,104		
-	-	-	-	-	-	△ 4,115,179	-	-	△ 4,115,179		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	1,848,319	-	-	1,848,319		
-	-	-	-	-	-	8,150	-	-	8,150		
-	-	-	-	-	-	1,840,170	-	-	1,840,170		
9,292	99,657	2,971	-	-	314,759	17,069,526	-	△ 3,255,356	13,814,170		
-	-	-	-	-	-	12,122,361	-	△ 3,055,356	9,067,005		
-	-	-	-	-	-	534,040	-	-	534,040		
-	-	-	-	-	-	11,056,860	-	△ 3,055,356	8,001,504		
-	-	-	-	-	-	531,461	-	-	531,461		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13,262	-	3,174	-	-	-	908,488	-	-	908,488		
-	-	-	-	-	-	1,027,063	-	△ 200,000	827,063		
-	-	-	-	-	314,759	2,967,886	-	-	2,967,886		
-	-	-	-	-	-	433,918	-	-	433,918		
-	-	-	-	-	314,759	2,533,968	-	-	2,533,968		
-	99,657	-	-	-	-	108,569	-	-	108,569		
△ 3,970	-	△ 203	-	-	-	△ 64,841	-	-	△ 64,841		
158,673	2,122,627	6,010	2	228,314	22,709	11,266,849	-	2,027,608	13,294,458		
4,021	5,353	63	2	27,809	22,709	1,894,619	-	2,077,608	3,972,227		
30,068	49,829	5,948	-	-	-	1,476,704	-	-	1,476,704		
-	-	-	-	-	-	136,512	-	△ 50,000	86,512		
124,589	-	-	-	-	-	5,483,969	-	-	5,483,969		
124,589	-	-	-	-	-	2,170,977	-	-	2,170,977		
-	-	-	-	-	-	3,312,992	-	-	3,312,992		
-	2,067,445	-	-	200,505	-	2,267,950	-	-	2,267,950		
-	0	-	-	-	-	11,561	-	-	11,561		
△ 5	-	-	-	-	-	△ 4,466	-	-	△ 4,466		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
167,965	2,303,714	12,497,024	3,361,213	352,625	1,030,950	194,797,202	-	△ 1,227,748	193,569,455		
480	906,030	6,162,926	562,587	-	761,530	75,926,191	-	△ 250,000	75,676,191		
0	723,710	5,657,504	365,899	-	705,715	69,059,511	-	△ 200,000	68,859,511		
-	723,710	5,657,504	365,899	-	705,715	56,576,007	-	△ 200,000	56,376,007		
-	0	-	-	-	-	0	-	-	0		
-	-	0	-	-	-	5,001,011	-	-	5,001,011		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	7,482,493	-	-	7,482,493		
480	182,320	505,423	196,688	-	55,814	6,866,680	-	△ 50,000	6,816,680		
-	182,320	503,955	196,688	-	55,814	5,821,200	-	△ 50,000	5,771,200		
-	0	-	-	-	-	319,249	-	-	319,249		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
480	-	1,468	-	-	-	306,169	-	-	306,169		
-	-	-	-	-	-	418,815	-	-	418,815		
-	-	-	-	-	-	1,247	-	-	1,247		
167,485	1,397,684	6,334,098	2,798,625	352,625	269,420	118,871,011	-	△ 977,748	117,893,264		
9,292	180,511	6,329,555	935,533	124,311	246,711	137,540,697	-	△ 3,055,356	134,485,341		
158,193	1,217,173	4,543	1,863,092	228,314	22,709	△ 18,669,685	-	2,077,608	△ 16,592,077		

(単位:千円)

全体行政コスト計算内訳表

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類												合計			
	一般会計	土地取得特別会計	総計(単結合算)	相殺消去	公営企業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	児童福祉施設特別会計	工業団地事業特別会計	工業団地事業特別会計	事業集落排水事業特別会計	駐車場事業特別会計	宅地造成事業特別会計		電気事業特別会計	総計(単結合算)	連結修正等
総務行政コスト	31,985,648	295	31,985,943	△ 10,045	876,716	8,777,668	1,495,206	7,483,101	7,483,101	494,224	494,224	494,465	△ 1,946,050	12,365	△ 25,123	49,566,751	-	△ 5,592,502	44,004,249
経常費用	33,307,205	295	33,307,500	△ 10,045	2,289,767	8,818,533	1,543,020	7,485,810	7,485,810	500,232	500,232	678,174	△ 1,782,462	18,415	115,008	32,903,951	-	△ 5,640,539	47,263,412
業務費用	16,301,544	295	16,301,839	-	1,638,823	1,723,530	10,555	283,289	283,289	380,011	380,011	528,073	△ 1,803,376	4,095	72,835	17,568,675	-	△ 7,014	17,561,661
人件費	4,783,841	-	4,783,841	-	59,984	292	-	25,973	25,973	-	-	21,748	-	-	-	4,861,838	-	-	4,861,838
職員給与費	3,780,772	-	3,780,772	-	53,432	-	-	6,501	6,501	-	-	20,223	-	-	-	3,860,928	-	-	3,860,928
賞与等引当金繰入額	298,360	-	298,360	-	4,874	-	-	-	-	-	-	1,468	-	-	304,701	-	-	-	304,701
退職手当引当金繰入額	278,822	-	278,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278,822	-	-	-	278,822
その他	395,887	-	395,887	-	1,678	292	-	19,472	19,472	-	-	57	-	-	417,387	-	-	-	417,387
物件費等	11,185,882	-	11,185,882	-	1,218,900	125,088	10,463	232,940	232,940	43,403	43,403	506,074	47,770	2,710	66,411	13,432,927	-	△ 6,714	13,432,927
維持修繕費	6,719,905	-	6,719,905	-	188,284	125,073	10,463	232,915	232,915	43,403	43,403	114,187	7,934	2,710	12,600	7,457,473	-	△ 6,714	7,450,759
維持修繕費	318,602	-	318,602	-	8,472	-	-	-	-	-	-	11,695	-	-	256	339,025	-	-	339,025
運賃運賃費	4,139,395	-	4,139,395	-	1,022,144	-	-	-	-	-	-	380,159	39,836	-	53,554	5,635,088	-	-	5,635,088
その他	7,981	-	7,981	-	7,981	16	-	25	25	-	-	33	-	-	8,055	-	-	-	8,055
その他の業務費用	361,821	295	362,115	-	359,039	47,150	92	4,376	4,376	336,609	336,609	251	△ 1,851,146	1,385	6,425	△ 722,604	-	△ 300	△ 723,104
支払別戻	332,086	295	332,380	-	356,186	21,155	34	1,944	1,944	5,502	5,502	68	11,906	-	6,425	△ 72,139	-	△ 300	△ 71,839
徴収不能引当金繰入額	29,735	-	29,735	-	1,684	25,995	58	2,432	2,432	331,307	331,307	182	△ 1,863,052	1,385	-	△ 1,469,969	-	-	△ 1,469,969
移住費用	17,005,661	-	17,005,661	△ 10,045	600,944	8,646,002	1,532,465	7,222,521	7,222,521	120,221	120,221	150,102	10,914	14,320	42,173	35,355,277	-	△ 5,633,525	29,701,752
補助金等	6,047,370	-	6,047,370	-	600,442	3,367,378	1,483,706	79,153	79,153	566	566	4,963	1,683	-	11,585,260	-	△ 2,118,631	9,466,629	
社会保険給付	7,241,626	-	7,241,626	-	7,241,626	5,242,270	-	7,114,833	7,114,833	-	-	120	-	-	19,588,849	-	-	19,588,849	
他社への繰出金	3,311,355	-	3,311,355	-	3,311,355	-	-	-	-	119,555	119,555	-	-	14,320	33,246	3,514,894	-	△ 3,514,894	0
その他	405,310	-	405,310	-	502	36,354	2,296	28,535	28,535	100	100	145,019	9,231	-	8,927	636,274	-	-	636,274
経常収益	1,321,557	-	1,321,557	-	1,363,051	40,665	47,755	2,709	2,709	46,008	46,008	183,689	155,588	6,049	140,131	3,307,200	-	△ 48,037	3,259,164
使用料及び手数料	749,344	-	749,344	-	1,327,965	1,327,965	-	-	-	151	151	176,944	47,524	-	2,301,928	-	-	-	2,301,928
使用料及び手数料	572,212	-	572,212	-	572,212	40,665	47,755	2,709	2,709	45,857	45,857	67,45	108,064	6,049	140,131	1,005,272	-	△ 48,037	957,236
その他	31,719,957	295	31,720,252	△ 10,045	877,070	8,777,668	1,495,266	7,483,101	7,483,101	464,224	464,224	494,485	△ 1,948,050	12,365	△ 25,123	49,331,414	-	△ 5,592,502	43,738,912
臨時増生	14,591	-	14,591	-	476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,067	-	-	-	15,067
災害復旧事業費	10,673	-	10,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,673	-	-	-	10,673
資産売却損	3,521,918	-	3,521,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,521,918	-	-	-	3,521,918
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	280,282	-	280,282	-	476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	476	-	-	-	476
臨時利益	96,204	-	96,204	-	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280,403	-	-	-	280,403
資産売却益	96,204	-	96,204	-	96,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,204	-	-	-	96,204
その他	184,078	-	184,078	-	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,200	-	-	-	184,200

(単位:千円)

全体純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計													総計 (単純合算)	相殺消去	連結修正等	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	土地取得特別 会計	総計 (単純合算)	相殺消去	細計	公営企業会計	下水道事業会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 一般会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	工業団地事業 一般会計	農業・漁業 特別会計	農業・漁業 一般会計	駐車場事業特 別会計	住宅造成事業 特別会計						
前年度末純資産残高	100,656,803	△ 16,062	100,640,741	△ 100,640,741	100,640,741	3,997,146	1,583,337	△ 8,777,868	△ 4,104	182,276	△ 7,483,101	△ 494,224	△ 494,224	△ 494,224	△ 494,224	△ 494,224	△ 494,224	244,298	115,735,803	△ 2,713,850	113,021,953		
純行取入ト(△)	△ 31,719,957	△ 295	△ 31,720,252	10,045	△ 31,710,207	△ 877,070	9,310,459	△ 1,497,855	△ 1,497,855	7,488,310	△ 454,224	117,984	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	25,123	△ 49,331,414	△ 5,592,502	△ 43,738,912		
財産	32,084,643	10,045	32,094,688	△ 10,045	32,084,643	808,188	9,310,459	1,497,855	1,497,855	7,488,310	△ 454,224	117,984	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	△ 454,224	25,123	51,981,712	△ 3,514,894	48,466,818		
租税等	23,893,637	10,045	23,903,682	△ 10,045	23,893,637	635,698	6,903,644	1,497,855	1,497,855	4,588,504	117,984	117,984	117,984	117,984	117,984	117,984	117,984	2,710	38,321,532	△ 3,514,894	34,806,638		
国庫等補助金	8,191,106	9,750	8,191,106	0	8,191,106	172,490	2,406,815	2,690	2,690	2,879,806	△ 336,240	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983	25,123	13,660,180	2,077,608	11,582,572		
本年度差額	39,466	9,750	37,443	0	37,443	△ 86,882	532,991	2,690	2,690	△ 14,791	△ 336,240	127,869	127,869	127,869	127,869	127,869	127,869	25,123	2,690,297	2,077,608	4,727,906		
固定資産の差額(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価差額	7,530	0	7,530	0	7,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,530	0	7,530		
無償所得等	100,501	0	100,501	0	100,501	35,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,875	0	135,875		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	472,717	9,750	482,468	0	482,468	307,898	532,591	2,690	2,690	△ 14,791	△ 336,240	127,869	127,869	127,869	127,869	127,869	127,869	25,123	341,506	△ 341,506	0		
本年度純資産変動額	101,129,820	△ 6,312	101,123,208	0	101,123,208	4,305,143	2,115,928	6,794	6,794	167,485	1,397,684	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	269,420	118,871,011	△ 9,777,48	117,893,264		
本年度末純資産残高	101,129,820	△ 6,312	101,123,208	0	101,123,208	4,305,143	2,115,928	6,794	6,794	167,485	1,397,684	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	6,334,098	269,420	118,871,011	△ 9,777,48	117,893,264		

(単位:千円)

全休資金収支計算書内訳表 一般会計等財務書類 地方公営事業会計 全体財務書類

Table with columns: 科目, 一般会計, 土地取得特別会計, 総計(単体合算), 相殺消去, 総計, 公営企業会計, 下水道事業会計, 国民健康保険, 後期高齢者医療, 介護保険, 工業団地事業, 産業廃排水, 駐車場事業, 宅地造成事業, 電気事業, 連結修正等, 相殺消去, 総計. Rows include various financial activities like '業務活動収支', '投資活動収支', '財務活動収支', and '本年度未済金残高'.

(6) 注記（北上市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条
第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

船舶 7年～8年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取

引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 北上市全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業法適用会計)	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
工業団地事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

北上市連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,654,139	固定負債	85,685,724
有形固定資産	194,665,275	地方債等	66,101,129
事業用資産	62,156,469	長期未払金	0
土地	28,461,370	退職手当引当金	5,001,011
立木竹	154,477	損失補償等引当金	-
建物	79,368,987	その他	14,583,584
建物減価償却累計額	△ 49,421,673	流動負債	8,580,390 ※
工作物	11,546,289	1年内償還予定地方債等	6,573,238
工作物減価償却累計額	△ 7,986,989	未払金	921,005
船舶	27,327	未払費用	13,515
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	26,823
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,301
航空機	-	預り金	433,998
航空機減価償却累計額	-	その他	218,511
その他	-	負債合計	94,266,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,008	固定資産等形成分	141,608,353
インフラ資産	127,935,592 ※	余剰分(不足分)	△ 14,981,061
土地	17,676,305	他団体出資等分	△ 958,947
建物	4,848,483		
建物減価償却累計額	△ 2,489,564		
工作物	207,827,790		
工作物減価償却累計額	△ 100,518,165		
その他	17,763		
その他減価償却累計額	△ 7,965		
建設仮勘定	580,946		
物品	12,934,307		
物品減価償却累計額	△ 8,361,094		
無形固定資産	1,893,155		
ソフトウェア	11,637		
その他	1,881,518		
投資その他の資産	8,095,710 ※		
投資及び出資金	2,536,017		
有価証券	2,195,480		
出資金	36,302		
その他	304,235		
長期延滞債権	908,977		
長期貸付金	827,063		
基金	3,385,519		
減債基金	433,918		
その他	2,951,601		
その他	502,974		
徴収不能引当金	△ 64,841		
流動資産	15,280,319		
現金預金	5,587,689		
未収金	1,830,720		
短期貸付金	86,512		
基金	5,483,969		
財政調整基金	2,170,977		
減債基金	3,312,992		
棚卸資産	2,279,932		
その他	17,013		
徴収不能引当金	△ 5,516		
繰延資産	-		
資産合計	219,934,459 ※	純資産合計	125,668,345
		負債及び純資産合計	219,934,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

北上市連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,232,298 ※
業務費用	21,887,594 ※
人件費	6,337,365 ※
職員給与費	5,040,440
賞与等引当金繰入額	389,951
退職手当引当金繰入額	282,632
その他	624,340
物件費等	15,791,169 ※
物件費	8,312,084
維持補修費	543,176
減価償却費	6,927,043
その他	8,867
その他の業務費用	△ 240,940
支払利息	875,297
徴収不能引当金繰入額	25,117
その他	△ 1,141,354
移転費用	37,344,704
補助金等	8,141,207
社会保障給付	28,520,561
他会計への繰出金	0
その他	682,936
経常収益	5,686,661
使用料及び手数料	4,470,936
その他	1,215,725
純経常行政コスト	53,545,636 ※
臨時損失	15,269 ※
災害復旧事業費	10,673
資産除売却損	3,918
損失補償等引当金繰入額	-
その他	679
臨時利益	281,124
資産売却益	96,204
その他	184,920
純行政コスト	53,279,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

北上市連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	123,314,841 ※	140,187,405	△ 16,283,503	△ 589,062
純行政コスト(△)	△ 53,279,781		△ 53,279,781	0
財源	55,836,282 ※		55,836,282 ※	0
税収等	37,921,890		37,921,890	0
国県等補助金	17,914,391		17,914,391	0
本年度差額	2,556,500 ※		2,556,500 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,254,010	△ 1,254,010	
有形固定資産等の増加		11,435,988	△ 11,435,988	
有形固定資産等の減少		△ 10,212,269	10,212,269	
貸付金・基金等の増加		1,250,914	△ 1,250,914	
貸付金・基金等の減少		△ 1,220,623	1,220,623	
資産評価差額	8,277	8,277		
無償所管換等	158,661	158,661		
他団体出資等分の増加	63,232			63,232
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 433,118			△ 433,118
その他	△ 49	0	△ 49	
本年度純資産変動額	2,353,504 ※	1,420,948	1,302,442 ※	△ 369,886
本年度末純資産残高	125,668,345 ※	141,608,353	△ 14,981,061	△ 958,947 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

北上市連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,852,592 ※
業務費用支出	15,813,686
人件費支出	6,037,396
物件費等支出	8,600,239
支払利息支出	875,297
その他の支出	300,754
移転費用支出	37,038,907
補助金等支出	7,836,547
社会保障給付支出	28,520,561
他会計への繰出支出	0
その他の支出	681,799
業務収入	59,621,069
税金等収入	36,875,441
国県等補助金収入	17,022,276
使用料及び手数料収入	4,325,839
その他の収入	1,397,513
臨時支出	11,148 ※
災害復旧事業費支出	10,673
その他の支出	476
臨時収入	41,900
業務活動収支	6,799,228 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,409,361
公共施設等整備費支出	4,867,350
基金積立金支出	1,245,966
投資及び出資金支出	127,740
貸付金支出	168,292
その他の支出	13
投資活動収入	2,855,792
国県等補助金収入	1,065,222
基金取崩収入	1,190,521
貸付金元金回収収入	232,361
資産売却収入	257,313
その他の収入	110,375
投資活動収支	△ 3,553,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,306,770
地方債等償還支出	7,296,770
その他の支出	10,000
財務活動収入	4,378,410 ※
地方債等発行収入	4,341,782
その他の収入	36,627
財務活動収支	△ 2,928,360
本年度資金収支額	317,299
前年度末資金残高	4,967,280
比例連結割合変更に伴う差額	△ 117,084
本年度末資金残高	5,167,496 ※
前年度末歳計外現金残高	400,068
本年度歳計外現金増減額	20,125
本年度末歳計外現金残高	420,193
本年度末現金預金残高	5,587,689

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務諸表 (単位:千円)
第三セクター
前事業組合・広域連合
相殺消去 純計
北上市文化創造 和賀町福祉等 基金
日本現代詩歌 文学館運営基 金
小計
(単体合計)
連結修正等
相殺消去 純計

連結財務諸表 (単位:千円)
第三セクター
前事業組合・広域連合
相殺消去 純計
北上市文化創造 和賀町福祉等 基金
日本現代詩歌 文学館運営基 金
小計
(単体合計)
連結修正等
相殺消去 純計

(6) 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（公益財団法人及び一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～75年
船舶	7年～8年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体について、建物以外の有形固定資産は定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業法適用会計）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岩手中部水道企業団	一部事務組合・広域連合 (地方公営企業法適用会計)	比例連結	42.58%
北上地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.56%
岩手中部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.37%
北上地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.31%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.91%
(一財)きたかみ地域振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)北上市文化創造	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和賀町福祉等基金	第三セクター等	全部連結	—
(公財)北上市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)日本現代詩歌文学館運営協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度 北上市の財政状況

発 行 北上市財務部財政課
郵便番号 〒024-8501
住 所 岩手県北上市芳町1番1号
電 話 0197-64-2111（代表）